

郡上市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成16年度の人件費率
平成 17年度	人 48,853	千円 32,459,780	千円 1,050,317	千円 5,270,508	% 16.2	% 16.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

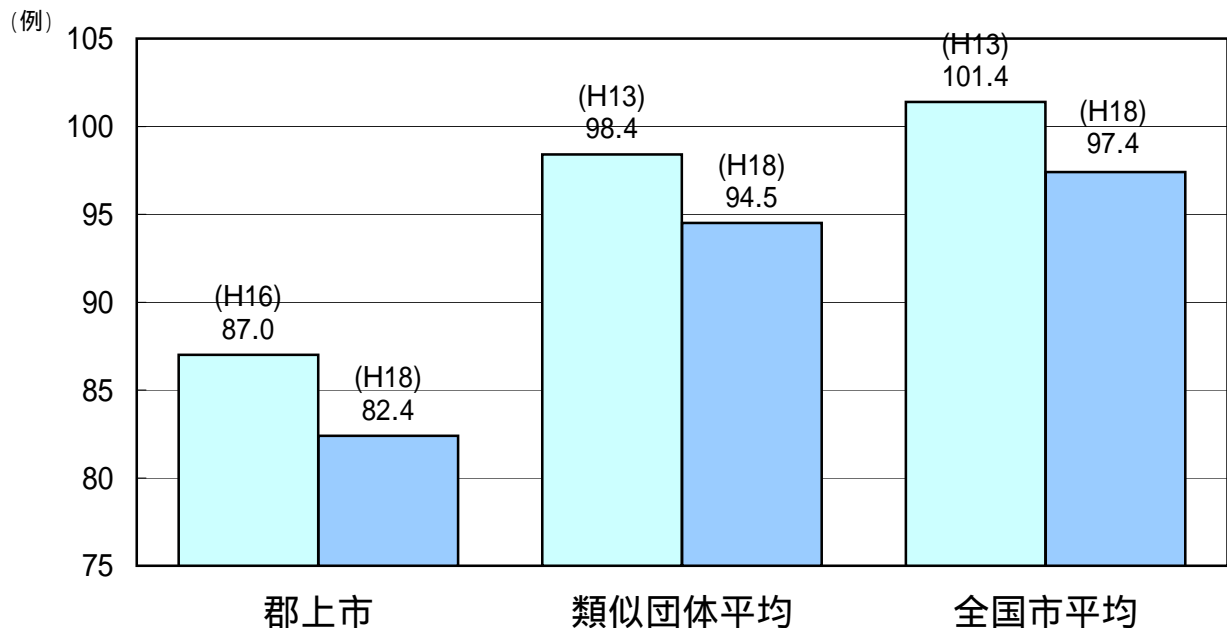
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
平成 17年度	人 716	千円 2,441,600	千円 415,463	千円 990,139	千円 3,847,202	千円 5,373	千円 6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- ・平成16年3月1日合併
- ・平成17年度から一般職職員の給与抑制措置を実施中

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給					
区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
平成 18年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率
%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給					
区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
平成 18年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
郡上市	43.3 歳	296,400 円	340,712 円	320,747 円
岐阜県	41.7 歳	348,169 円	412,515 円	378,861 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
郡上市	48.10 歳	230,000 円	251,183 円	242,822 円
うちその他の技能労務職	48.9 歳	212,900 円	230,986 円	222,513 円
うち清掃職員	44.11 歳	244,600 円	280,012 円	267,377 円
うち用務員	53.9 歳	241,000 円	246,863 円	245,156 円
岐阜県	50.5 歳	331,691 円	367,077 円	357,977 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	歳		円	

小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
郡上市	43.5 歳	282,400 円	298,817 円
岐阜県	42.8 歳	395,375 円	440,942 円
類似団体	43.1 歳	330,961 円	349,358 円

看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
郡上市	41.9 歳	276,200 円	317,221 円	282,363 円
都道府県	39.0 歳	328,494 円	398,237 円	355,347 円
国	37.6 歳	292,549 円		325,290 円
類似団体	39.8 歳	305,533 円	352,112 円	314,004 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		郡上市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	142,800 円	-
	中学卒	127,700 円	131,500 円	-
教育職	大学卒	170,200 円	197,400 円	-
	高校卒	138,400 円	153,100 円	-
看護・保健職	大学卒	198,800 円	円	-
	短大卒	178,300 円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

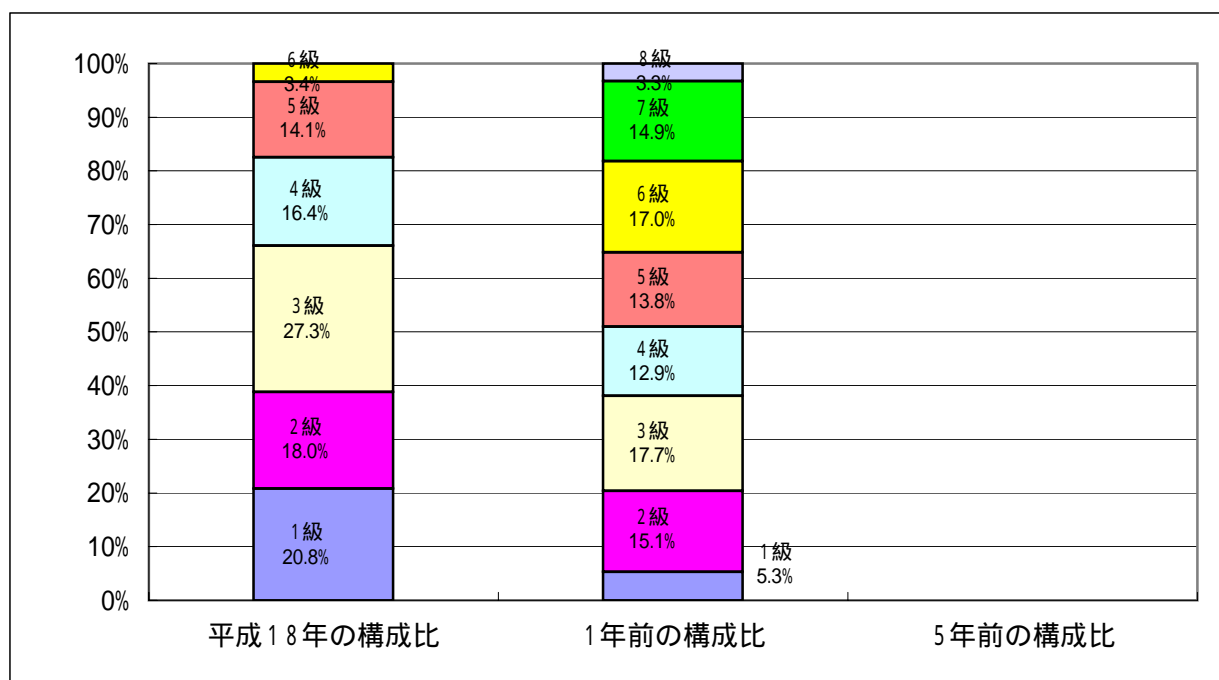
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	228,080 円	265,697 円	289,021 円
	高校卒	206,325 円	233,428 円	267,746 円
技能労務職	高校卒	円	238,536 円	192,602 円
	中学卒	円	円	204,419 円
教育職	大学卒	円	円	円
	短大卒	円	円	246,017 円
看護・保健職	大学卒	233,342 円	円	円
	短大卒	238,917 円	261,194 円	298,273 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	109人	20.8%
2 級	主任	94人	18.0%
3 級	係長、主任主査、主査	143人	27.3%
4 級	課長補佐	86人	16.4%
5 級	課長、主幹	74人	14.1%
6 級	部長、地域振興事務所長	18人	3.4%

- (注) 1 郡上市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
平成 17年度	職 員 数	人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
B		
比 率	%	
B / A		
平成 16年度	職 員 数	人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
B		
比 率	%	
B / A		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

郡 上 市	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,402 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,830 千円	
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

郡 上 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,024 千円	21,238 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(平成17年度決算)		81,981 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		215,739 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		35.4 %	
手当の種類(手当数)		13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
死体取扱手当	右記の業務に従事した職員	行旅病人の救護及び行旅死亡人の死体処理作業	1体1,000円。ただし、心身に著しい負担を与える場合1体2,000円
火葬手当	右記の業務に従事する職員	死体の火葬等の業務	1体5,000円
清掃業務手当	環境衛生センター、郡上クリーンセンター及び郡上北部クリーンセンターに勤務する職員	廃棄物処理業務	1日150円
家畜診療手当	家畜の診療業務に従事する獣医師	家畜診療業務	1日1,000円
家畜人工授精手当	家畜の人工授精に従事する職員	家畜人工授精業務	1日150円
へき地診療・住民健診手当	病院、診療所等に勤務する医師	医療業務	市内1回5,000円 市外1回10,000円
夜間看護手当	郡上市民病院に勤務する助産師、看護師、准看護師 白鳥病院に勤務する助産師、看護師、准看護師 和良病院に勤務する助産師、看護師、准看護師	夜間看護業務	1回6,800円 1回4,300円 1回2,500円
夜間介護手当	郡上市民病院、白鳥病院及び郡上偕楽園に勤務する介護福祉士等 和良病院及び和良介護老人保健施設に勤務する介護福祉士等	夜間介護業務	1回3,800円 1回2,500円
放射線取扱手当	病院及び診療所等に勤務する診療放射線技師	診療放射線業務	1日150円
薬物細菌等取扱手当	病院、診療所等に勤務する臨床検査技師	臨床検査業務	1日150円
早朝勤務手当	病院及び診療所等において給食調理業務に従事する職員	早朝の給食調理業務	1日150円
消防手当	消防本部及び消防署に勤務する職員	消防業務	1日150円
救急救命手当	救急救命業務に従事する職員	救急救命業務	1日150円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	171,105 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	250 千円
支給実績(平成16年度決算)	185,368 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	190 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	配偶者:月額13,000円 その他の扶養親族 2人まで:月額6,000円 ・配偶者がいない場合、そのうち1人は11,000円 ・扶養親族でない配偶者が ある場合、そのうち1人は 6,500円 3人目以降:月額5,000円 16歳から22歳の間に ある子については、当該 年度中は月額5,000円を 加算	同じ		144,712 千円	263,113 円
住居手当	借家・借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃 を負担している職員に対し家 賃額に応じ月額27,000円まで 自宅に係る手当 月額2,500円(新築又は購入 の日から5年間)	同じ		20,367 千円	154,292 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,00 0円まで 自動車等使用者 片道2km以上の使用者に対 し距離に応じ月額2,000円か ら月額24,500円まで	同じ		54,915 千円	69,690 円
初任給調整手当	次の職員に対して、採用によ る欠員の補充が困難であると 認められる場合に一定の期間 支給する。 医師・歯科医師 最高 月額306,900円 医療系技官 最高 月額50,000円 その他の特殊・専門的知識 を必要とする職 月額2,500円	同じ		81,957 千円	3,152,204 円
宿日直手当	一般の宿日直:4,200円/回 特別の宿日直 医師:20,000円/回 獣医師等:10,000円/回 人工授精師:7,200円/回 勤務時間が5時間未満の場 合は、100分の50を乗じて得 た額	同じ		70,237 千円	166,437 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10 時から翌日の午前5時までの 間に勤務することを命ぜられた 職員に対し、勤務1時間につき 1時間当たりの給与額の100 分の25を支給	同じ		25,619 千円	144,738 円
管理職手当	一般行政職の場合(給料に対 する支給割合) 地域振興事務所長:8% 部長:8% 課(所・室)長:6% 主幹、現地機関の長等:4%	異なる	支給率	42,906 千円	360,557 円
寒冷地手当	国に準じ、経過措置として、平 成16年度及び17年度は改正 前の額を支給(据置き)。平成 18年度から減額措置を講じ、 平成21年度までに経過措置を 完了する。	同じ		41,338 千円	38,454 円

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	715,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(850,000 円)	1,010,000 円 /	522,000 円
	助 役	587,000 円	800,000 円 /	526,500 円
	収 入 役	- 円	円 /	円
		(- 円)		
報 酬	議 長	353,000 円	475,000 円 /	266,000 円
		(380,000 円)		
	副 議 長	297,000 円	425,000 円 /	214,000 円
		(320,000 円)		
議 員	268,000 円	400,000 円 /	177,000 円	
	(288,000 円)			
期 末 手 当	市 長	(平成17年度支給割合)		
	助 役	4.45	月分	
	収 入 役			
議 長	(平成17年度支給割合)			
副 議 長	4.45	月分		
議 員				
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	715,000円×在職年数×5	14,300千円	任期毎
	助 役	587,000円×在職年数×3	7,044千円	任期毎
	収 入 役			
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 平成17年4月1日より収入役を設置せず、収入役の事務は助役が兼掌している。

6 職員数の状況

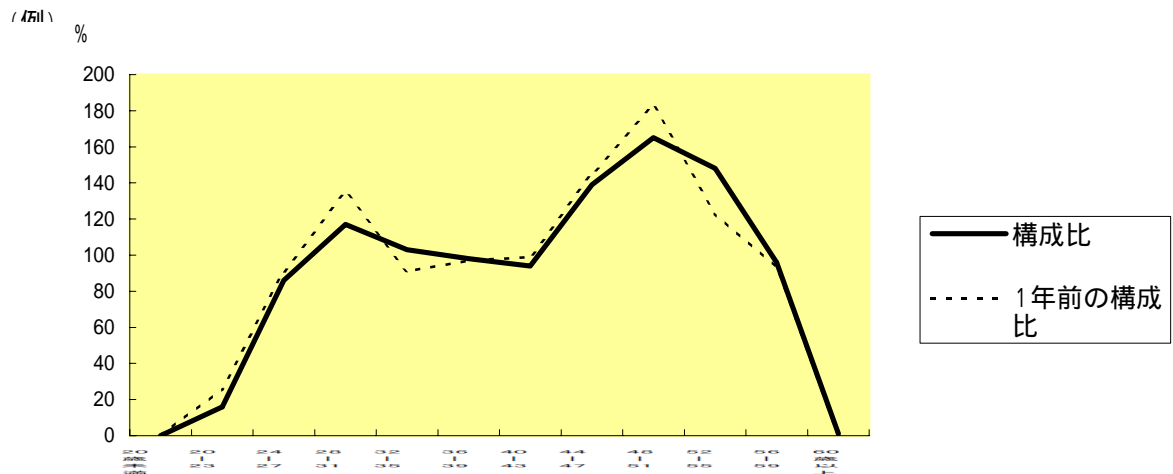
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	事務の合理化他 事務の合理化他 事務の合理化他 事務の合理化他 事務の合理化他 事務の合理化他 事務の合理化他
		総務	147	146	1	
		税務	25	24	1	
		農林水産	80	80	0	
		商工	32	29	3	
		土木	61	58	3	
		民生衛生	125	118	7	
計	544	522	22	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.69 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)		
	教育部門	99	93	6	事務の合理化他	
	消防部門	76	78	2	業務増による増員	
	小 計	719	693	26	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.19 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47 人)	
公営企業 業計等部門	病院	258	262	4	業務増による増員 事務の合理化他 業務増による増員	
	水道	19	19	0		
	下水道	18	16	2		
	その他	70	74	4		
	小 計	365	371	6		
合 計		1,084	1,064	20	<参考> 人口1,000人当たり職員数 21.78 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0人	16人	86人	117人	103人	98人	94人	139人	165人	148人	96人	1人	1,063人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1,084	人 994	人 90	% 8.3

(参考) 郡上市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	約8%の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	544	529	527	513	489	470		
	増減		15	2	14	24	19	74 (13.6%)	
教 育	職員数	99	94	93	88	82	81		
	増減		5	1	5	6	1	18 (18.2%)	
消 防	職員数	76	76	76	76	76	76		
	増減		0	0	0	0	0	0 (0.0%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	365	375	373	370	367	367		
	増減		10	2	3	3	0	2 (0.6%)	
計	職員数	1,084	1,074	1,069	1,047	1,014	994		
	増減		10	5	22	33	20	90 (8.3%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成16年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成 17年度	千円 285,934	千円 11,134	千円 54,095	% 18.9	% 19.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 17年度	人 9	千円 35,307	千円 4,231	千円 14,557	千円 54,095	千円 6,011

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

- ・平成16年3月1日合併
- ・平成17年度から一般職職員の給与抑制措置を実施中

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
郡上市	48.0 歳	328,833 円	491,694 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

郡 上 市		市町村 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,617 千円		1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,788 千円	
(平成17年度支給割合)		(平成17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

郡 上 市			市町村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
(退職時特別昇給)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	16,069 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(平成17年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

才 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	1,241 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	207 千円
支給実績（平成16年度決算）	1,545 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	172 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）
扶養手当	配偶者：月額13,000円 その他の扶養親族 2人まで：月額6,000円 ・配偶者がいない場合、そのうち1人は11,000円 ・扶養親族でない配偶者がいる場合、そのうち1人は6,500円 3人目以降：月額5,000円 16歳から22歳の間にある子については、当該年度中は月額5,000円を加算	同じ		1,505 千円	250,833 円
住居手当	借家・借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し家賃額に応じ月額27,000円まで 自宅に係る手当 月額2,500円（新築又は購入の日から5年間）	同じ		20 千円	20,000 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで 自動車等使用者 片道2km以上の使用者に対し距離に応じ月額2,000円から月額24,500円まで	同じ		496 千円	82,733 円
管理職手当	一般行政職の場合（給料に対する支給割合） 地域振興事務所長：8% 部長：8% 課（所・室）長：6% 主幹、現地機関の長等：4%	異なる	支給率	482 千円	241,134 円
寒冷地手当	国に準じ、経過措置として、平成16年度及び17年度は改正前の額を支給（据置き）。平成18年度から逐減措置を講じ、平成21年度までに経過措置を完了する。	同じ		356 千円	27,400 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標
定員適正化計画については市全体として策定しているため、本項目は省略する。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
6(3) を参照